

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 重点研究開発推進費(任意) (単建)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内3744)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,821 千円 (前年度予算額：16,024 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,024	0	0	0	0	0	0	0	16,024
要求額	13,821	0	0	0	0	0	0	0	13,821
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県商工労働部研究推進方針で定める重点研究方針において、戦略的な視点により実施する研究課題を「重点研究課題」として実施している。

推進方針では「各地域の産業基盤である地域産業を強化するとともに、成長産業分野への参入を支援し、成長産業の県経済をけん引する産業への発展に繋げる」ことを掲げ、次の6つの研究開発の推進を課題としている。

- 航空機・次世代自動車の産業集積に繋がる研究開発の推進
- 医療・介護・健康分野での企業成長に向けた研究開発の推進
- 「売れる食料品」づくりに資する研究開発の推進
- モノづくりのスマート化に向けた研究開発の推進
- 地域産業の高度化、新分野への参入に向けた研究開発の推進
- 技術・技能の伝承における課題解決に向けた研究開発の推進

(2) 事業内容

企業訪問による徹底した業界ニーズの吸い上げにより、産業界における最新の課題・要望を的確に反映した各研究所の研究推進計画を策定し、この計画に沿って提案された研究課題について評価を行い、競争的に予算を配分する。

こうした策定プロセスを経て、政策的・戦略的に重点化した研究課題を、達成年度・成果を明確にして取り組む戦略的研究開発事業である。

○重点研究開発推進費(任意)

- 研究課題実施にかかる経費(一部の備品購入費を除く)
- 全課題(新規課題、継続課題)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・各研究所の研究推進計画に従って業界の意見を反映した研究を実施する研究である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	891	職員旅費等
需用費	5,071	研究のための消耗品費、修繕料
役員費	628	通信運搬費、手数料
委託料	1,570	試作品製造委託等
使用料、賃借料	1,392	会場使用料等
その他	4,269	研究のための備品購入費、負担金等
合計	13,821	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民生活の向上に貢献する科学技術の振興を基本目標に掲げる各研究所の研究推進計画に沿って、①次世代産業の育成と地域経済の活性化（モノづくり）、②活力とゆとりのある質の高い県民生活の実現（地域づくり）、③科学技術の担い手の育成（人づくり）を柱に、県民・産業界のニーズに応える研究開発を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 技術移転の推進		3件	8件	3件		

○指標を設定することができない場合の理由

研究課題ごとの終了年度が異なるため、目標値が変動します。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	令和3年度は、継続7課題と新規2課題の計9課題について、新技術の研究開発及び技術支援による社会での実用化を目指し、産学官連携による研究開発を実施して、その結果、技術移転、実証試験や試作品の開発の成果を得た。 ○表面処理/表面加工による金属製品の高品質化（産技総セ） ○品質見える化のための画像センシング技術に関する研究開発（産技総セ） ○介護ニーズに基づくポジショニング用品の開発（生活研） 他6課題
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	2050年カーボンニュートラルに向けた急速な脱炭素への対応、ウィズ・アフターコロナ社会に向けた事業戦略の大幅な転換、人口減少による国内市場の縮小など、産業界が直面する課題に対して、研究開発の面から技術支援することで、地域経済の基盤強化に貢献しており、事業の必要性は高いと考える。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	研究成果については、地域企業で活用されるよう移転を推進している。研究課題ごとの終了年度が異なるため、各年の技術移転件数に違いがあるが、コンスタントに研究成果を企業へ技術移転していることから、形として事業効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	研究課題に対する中間評価を実施することとしており、得られた意見に応じた軌道修正、および効率化を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究成果の普及の面では、研究成果発表会、マスコミへの情報提供、イベントでのPR等により積極的に広報を進めているが、今後も、県民、地元産業界等に対して研究成果の県産業への貢献等を、より一層分かり易くPRしていく必要がある。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 企業・団体への要望調査の実施により、直近のニーズを研究開発の重点化方針へと反映させることで、産業界の持続的な発展に引き続き貢献する。
